

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高	(千円)	6,887,051	6,778,898	13,727,896
経常利益	(千円)	317,846	327,966	507,766
四半期(当期)純利益	(千円)	204,553	214,099	282,979
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	224,402	229,794	305,039
純資産額	(千円)	6,469,975	6,788,112	6,570,166
総資産額	(千円)	16,916,484	16,736,119	16,811,940
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.22	18.00	23.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.14	17.68	23.48
自己資本比率	(%)	38.2	39.9	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,760	496,321	892,821
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	320,418	202,553	260,083
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	589,117	520,657	1,067,659
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,478,461	3,501,427	3,728,317

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.30	9.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ヘルスケア事業)

第1四半期連結会計期間において、第三者割当増資の引受けにより、株式会社セレンディプスの株式(議決権90%)を取得し、同社を連結子会社といたしました。

この結果、平成27年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日～平成27年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費の弱さや海外景気の下振れなど懸念要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する健康食品市場は、消費増税による消費者の購買意欲の低下が長期化したことに加え、広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で企業間の競争は一段と激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。一方、本年4月に施行される新たな機能性表示制度に関心や期待が高まっており、今夏にも対応商品の上市が始まると見られます。

このような状況の下、主力のOEM部門においては受注が堅調に推移し増収となったものの、前期に行った不採算店舗の閉鎖が影響し店舗販売部門が減収となったことや、前述の購買意欲低下の影響を受け通信販売部門が減収となったことなどにより、当第2四半期連結売上高は6,778百万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益面については経費節減効果により、営業利益352百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益327百万円（前年同期比3.2%増）、四半期純利益は214百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

主力事業である当部門は、前年同様に関節対応や美容関連などの定番素材が堅調に推移したことに加え、青汁やスムージーなど一般食品寄りの商品が好調を維持し、売上高は前年同期比2.4%増となりました。機能性表示制度への対応については、取引先と協力して取り組んでまいります。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、中国における規制が厳しく輸出が困難となったものの、フィリピンにおいて美容商材が安定的に推移したほか、シンガポールのAFC代理店において新商品の投入が好結果となり、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

・通信販売部門

インターネット販売においては顧客ニーズに合った商品開発、広告展開が奏功し増収となったものの、第1四半期での購買意欲の低下による電話受注販売の前年同期割れの影響が大きく、部門全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。利益面においては、既存顧客への販売促進活動を見直すなど広告効率の向上を図っており、改善しております。

・卸販売部門

主要販路であるドラッグストアや量販店などにサプリメントの新シリーズ「ハートフルシリーズ」の導入を進めました。しかしながら、店頭における販売促進不足により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

課題である店頭での商品PRの方法やブランドイメージの訴求など販売促進活動の見直しを図るとともに、顧客ニーズに合った商品開発を継続してまいります。

・店舗販売部門

当部門は“百貨店における店舗販売”“百貨店とタイアップした通信販売”“百貨店外商部での販売強化”の3つを販路として強化しております。店舗販売では商品の良さをより実感していただけるよう「お試し品」の容量と価格を見直し、リピーターの確保に努めました。また、首都圏および大阪においては訪日外国人観光客による売上増加がありました。しかしながら、前期に行った不採算店舗の閉鎖が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高6,091百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益552百万円（前年同期比1.8%増）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、新たな取扱製品を投入したことに加え、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効果効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。

以上の結果、本草製薬(株)の医療用医薬品の売上高は前年同期を若干上回ったものの、ドラッグストア向けの一般用医薬品は、工場移転に伴う欠品の影響もあり前年同期の売上高を下回りました。なお、(株)エーエフシーにおいて医薬品を販売していた不採算店舗を閉鎖したことが影響し、医薬品事業全体では、売上高が687百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益52百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、8,052百万円となりました。この減少要因は主として、原材料及び貯蔵品が92百万円、受取手形及び売掛金が51百万円増加した反面、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が208百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、8,683百万円となりました。この減少要因は主として、当社において既存倉庫の隣接地を取得したことにより、土地が164百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産全体では24百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ313百万円減少し、6,319百万円となりました。この減少要因は主として、当社の社債が償還期限が1年内となり固定負債から振替られた影響などにより流動負債のその他が283百万円増加したほか、支払手形及び買掛金が101百万円増加した反面、長期借入金への借換えなどにより短期借入金が779百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、3,628百万円となりました。この増加要因は主として、流動負債への振替などにより社債は350百万円減少した反面、短期借入金の借換えにより長期借入金が443百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、6,788百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が154百万円増加したほか、新株予約権行使による自己株式の交付により、自己株式が65百万円減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、3,501百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は496百万円（前年同期224百万円の収入）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額85百万円、売上債権の増加額52万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益328百万円、減価償却費214百万円、仕入債務の増加額100百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期320百万円の支出）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出200百万円などにより資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は520百万円（前年同期589百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出336百万円、配当金の支払額59百万円などにより資金が減少したことによるものであります。なお、短期借入金から長期借入金への借換えを行ったことにより、短期借入金の純減少額700百万円、長期借入れによる収入700百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53,655千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	2,555,770	20.96
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,110,130	9.10
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	441,500	3.62
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	436,000	3.57
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	282,700	2.31
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	192,420	1.57
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	159,200	1.30
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	1.02
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7番37号	70,200	0.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,000	0.53
計		5,437,820	44.55

(注) 上記のほか当社所有の自己株式222,339株(1.82%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,966,800	119,668	
単元未満株式	普通株式 620		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		119,668	

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	222,300		222,300	1.82
計		222,300		222,300	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,317	3,910,427
受取手形及び売掛金	2 1,689,861	2 1,741,547
商品及び製品	870,795	901,565
仕掛品	552,629	516,592
原材料及び貯蔵品	662,069	754,926
その他	227,951	231,458
貸倒引当金	5,602	4,181
流動資産合計	8,117,022	8,052,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,047,322	2,947,389
土地	4,075,187	4,240,144
その他(純額)	885,348	795,617
有形固定資産合計	8,007,859	7,983,151
無形固定資産		
のれん	6,122	5,612
その他	39,829	33,117
無形固定資産合計	45,951	38,730
投資その他の資産		
その他	664,475	690,915
貸倒引当金	23,369	29,014
投資その他の資産合計	641,106	661,901
固定資産合計	8,694,917	8,683,783
資産合計	16,811,940	16,736,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,645,359	2 1,747,038
短期借入金	3,796,273	3,016,959
未払法人税等	41,679	124,767
賞与引当金	92,700	92,700
ポイント引当金	45,000	43,000
その他	2 1,012,007	2 1,295,148
流動負債合計	6,633,019	6,319,613
固定負債		
社債	350,000	-
長期借入金	1,992,402	2,435,590
役員退職慰労引当金	367,655	367,655
退職給付に係る負債	208,219	214,397
負ののれん	3,943	3,661
その他	686,534	607,088
固定負債合計	3,608,754	3,628,392
負債合計	10,241,773	9,948,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,477,594
利益剰余金	3,777,680	3,932,389
自己株式	228,223	162,774
株主資本合計	6,437,639	6,652,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,705	31,746
その他の包括利益累計額合計	13,705	31,746
新株予約権	118,820	96,809
少数株主持分	-	6,848
純資産合計	6,570,166	6,788,112
負債純資産合計	16,811,940	16,736,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	6,887,051	6,778,898
売上原価	4,788,769	4,773,992
売上総利益	2,098,282	2,004,905
販売費及び一般管理費	1,747,140	1,652,140
営業利益	351,141	352,764
営業外収益		
受取利息	219	220
受取配当金	5,950	15,901
受取賃貸料	6,689	9,904
負ののれん償却額	281	281
助成金収入	9,225	-
その他	7,456	4,566
営業外収益合計	29,822	30,873
営業外費用		
支払利息	57,548	49,423
その他	5,568	6,248
営業外費用合計	63,117	55,671
経常利益	317,846	327,966
特別利益		
投資有価証券売却益	2,863	1,127
新株予約権戻入益	-	337
特別利益合計	2,863	1,464
特別損失		
固定資産売却損	-	538
固定資産除却損	1,307	737
特別損失合計	1,307	1,275
税金等調整前四半期純利益	319,403	328,155
法人税、住民税及び事業税	115,025	117,424
法人税等調整額	176	1,023
法人税等合計	114,849	116,401
少数株主損益調整前四半期純利益	204,553	211,754
少数株主損失()	-	2,345
四半期純利益	204,553	214,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	204,553	211,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,849	18,040
その他の包括利益合計	19,849	18,040
四半期包括利益	224,402	229,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,402	232,139
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,345

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,403	328,155
減価償却費	248,480	214,151
のれん償却額	228	7,488
株式報酬費用	39,876	38,595
賞与引当金の増減額(は減少)	16,300	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,557	-
受取利息及び受取配当金	6,170	16,121
支払利息	57,548	49,423
固定資産売却損益(は益)	-	538
固定資産除却損	1,307	737
売上債権の増減額(は増加)	152,373	52,618
たな卸資産の増減額(は増加)	89,564	85,664
仕入債務の増減額(は減少)	41,218	100,507
未払消費税等の増減額(は減少)	45,579	5,884
その他	135,624	27,432
小計	527,919	563,643
利息及び配当金の受取額	6,146	16,102
利息の支払額	57,785	47,639
法人税等の支払額	251,519	35,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,760	496,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	148,985	200,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	13,142
投資有価証券の取得による支出	44	12
投資有価証券の売却による収入	10,184	1,718
貸付けによる支出	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,102
その他	81,573	18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,418	202,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	700,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	349,650	336,126
配当金の支払額	118,119	59,228
その他	121,347	125,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,117	520,657
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	684,775	226,889
現金及び現金同等物の期首残高	4,163,237	3,728,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,478,461	3,501,427

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社セレンディプスの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりま ず。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形割引高	119,905千円	132,017千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	7,946千円	9,590千円
支払手形	133,458千円	157,388千円
その他(設備関係支払手形)	2,136千円	2,029千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	237,403千円	204,713千円
給料手当	578,771千円	548,117千円
賞与引当金繰入額	56,693千円	35,560千円
退職給付費用	8,737千円	7,261千円
貸倒引当金繰入額	2,187千円	5,349千円
ポイント引当金繰入額	9,218千円	12,151千円
のれん償却額	510千円	7,770千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	3,871,461千円	3,910,427千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	393,000千円	409,000千円
現金及び現金同等物	3,478,461千円	3,501,427千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	118,779	10	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月9日 取締役会	普通株式	59,389	5	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	59,389	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	59,836	5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,175,267	711,784	6,887,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,175,267	711,784	6,887,051
セグメント利益	542,520	54,059	596,580

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	596,580
全社費用(注)	245,438
四半期連結損益計算書の営業利益	351,141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,091,213	687,684	6,778,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,091,213	687,684	6,778,898
セグメント利益	552,367	52,942	605,310

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,310
全社費用(注)	252,545
四半期連結損益計算書の営業利益	352,764

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円22銭	18円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	204,553	214,099
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	204,553	214,099
普通株式の期中平均株式数(株)	11,877,981	11,895,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	59,486	215,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

第35期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)中間配当については、平成27年4月9日開催の取締役会において、平成27年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,836千円
1株当たりの中間配当金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月10日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大須賀	壮人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。